

2024年5月24日
No.2024-007

Well-being と Beyond GDP

—世界の議論は「脱成長」では無く、「成長と社会課題解決の両立」—

調査部長／チーフエコノミスト 石川 智久

《要 点》

- ◆ 近年、わが国では、脱成長論や資本主義の見直しが話題となっている。一方で、世界では、新資本主義の行き過ぎは修正すべきとしながら、反資本主義・脱成長とはなっていない。マーケットメカニズムをベースとしつつ、経済学、景気指標、経済体制を如何に修正するかという方向で議論がされている。その中で注目されるのが、Well-being とそれを考量した経済指標群の在り方を考える Beyond GDP である。
- ◆ 国際機関の動きをみると、OECD は、所得だけでなく主観的幸福度まで考慮した Well-being 指数である Better Life Index (BLI) を策定。国連も、GDP を最重要とし、それを補完する指標まで考慮した、Beyond GDP 等について 2024 年の 9 月までに意見をまとめるとしている。また先進国では、省庁の垣根を越えて、解決すべき課題毎の Well-being 予算作成等の対応が進んでいる。これらの動きは、総じてみると、GDP をベースに、格差是正、自然環境の保全、社会的なつながりの確保、教育の改善等が考慮される傾向がある。一部に日本のメディアにあるような「脱 GDP」という要素は海外の議論では見られないことに留意する必要。
- ◆ わが国でも、Well-being や GDP beyond に向けた動きは見られているが、様々な課題がある。それに対しては以下のような対応が重要である。
 - ・一部の世論にあるような脱成長ではなく、GDP を伸ばしながら、格差や環境等の様々な課題の解決を進める必要。欧米では生産性向上や賃金上昇も Well-being 向上策であると認識されており、日本も同様の認識を土台とするべき。
 - ・有効な政策手法を整備すること。例えば、課題毎に各省庁の垣根を超えた予算枠を作るなどした場合、バラマキとならないように、データの整備と EBPM の推進、ルール化、監視体制の構築を進めて財政への負担を最小化すること
 - ・地域に密着した地方自治体での取り組みを加速すること。デジタル庁主導で地域幸福度の導入議論が進んでいるが、指標の導入だけでなく、この指標の導入目的である「自治体が個性を磨く」「EBPM・ワイズスペンディングに役立てる」という観点が守られているかどうか、きちんとチェックしていくべき
- ◆ 持続的な経済成長を実現させ、その上で社会課題も同時に解決することで、真に豊かな国を目指していくことが大事である

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部長／チーフエコノミスト・石川智久宛にお願いいたします。

Tel : 080-9655-9444

Mail : ishikawa.tomohisa@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

昨今の日本の経済論壇でホットな話題は「資本主義の修正」である。こうしたなか、脱成長や反資本主義という意見も聞かれるようになってきている。またマルクスを読み直す人々も増えてきた。同じような議論は世界でもあり、Beyond GDPやWell-beingといった、GDPだけでなく、様々な観点から経済や人々の幸福度を見ようとする動きもみられる。そしてこれが現在多くの人々から注目を集めている持続的な成長目標（Sustainable Development Goals、SDGs）の次の議論になる可能性もある。

しかしながら、海外の議論は資本主義否定論でも、高度経済成長期にみられたような「くたばれGDP」¹でもない。資本主義のメリットとデメリットをきちんと見極め、市場メカニズムを生かす部分と、そうではない仕組みを活用する部分に分けるべきとするのが主流である。そこで、本稿では現在議論されているBeyond GDPやWell-beingについて簡単に説明し、わが国はこれの中でどのように考えるべきかを論じたい。

2. 世界金融危機以降の経済思想の変化

最近の経済学を考えるうえで重要なのは、2007～2008年の世界金融危機リーマンショックによって、これまでの新自由主義への不満が高まり、その修正を図る動きがでてきていることである。早川（2023）では、最近の経済思想が反省している点として、①規制緩和、減税などの新自由主義政策が経済成長の底上げに繋がらず、むしろ世界金融危機を招いたこと、②成長の果実が富裕層に集中した結果、経済格差が大きく拡大したこと、③政府が経済成長ばかりを重視する中で、地球温暖化のような負の外部性が無視できない規模になったことを指摘している。

この流れを受けて経済学の論壇も考え方が変化している。ノーベル経済学賞受賞者の業績や考え方が、いわゆる新古典派的なものから、幸福度、社会的公正、貧困、ジェンダーなど、人々の社会厚生に関するものに移っている（図表1）。

（図表1）近年のノーベル経済学賞受賞者で人々の厚生に関する研究・発言が多い研究者

受賞年	受賞者	業績・主張
2009年	エリノア・オストロム	「共有地の悲劇（共有地はフリーライダーが出てくるため、私有されるか公的管理が必要）」がこれまでいわれて来たが、ゲーム理論を踏まえて共同体の相互監視等があれば共有地をサステナブルな形で管理できることを示唆
2014年	ジャン・ティロール	共通善（個人や一部の集団にとつての善ではなく政治社会全体の共通の善）の経済学
2015年	アンガス・ディートン	消費・貧困・福祉に関する分析でノーベル賞。カーネマン氏（2002年ノーベル賞）とともに所得と幸福度の関係について研究
2019年	アビジット・V・バナジー	世界の貧困を改善するための実験的アプローチに関する功績（ランダム化比較試験<RCT>を用いた貧困緩和策）。豊かさについてはGDPも幸福度も不完全であり、多くの指標で検証すべきとの立場
2023年	クラウディア・ゴールドデン	賃金格差と女性の労働

（資料）The Nobel Prize organization 「All prizes in economic sciences」を基に日本総合研究所作成

¹ 1970年には、日本では高度成長が大気汚染などの公害を生んだという批判から、メディアは「くたばれGNP」というキャンペーンを展開し、そのフレーズが流行した。



まず、2015年に受賞したアンガス・ディートン氏は所得と幸福度の関係について、カーネマン氏（2002年ノーベル賞）との共同研究で、所得が7.5万ドル以上になると幸福度が上がらないという調査結果を示し、所得が幸福度に与える影響には一定の上限がある可能性を示した²。また、2014年にノーベル賞を受賞したティロール氏は「共通善の経済」というものを提唱している。これによると、①経済学は、私的所有や自己利益の追求を後押しするものではなく、経済学は、市場がすべてを決めることにも、政府がすべてを決めることにも与しない、②経済学は共通善に尽くし、個人の幸福と全体の幸福の両方に配慮し、個人の幸福が全体の幸福と両立する状況、両立しない状況を分析する」としており、自由主義の暴走を戒め、社会全体の幸福を追求すべきという主張をしている。さらにバナジー氏は貧困撲滅に向けた経済学の在り方を提示し³、オストロム氏は共有地の悲劇を回避する条件を示すことで、地域社会の連携の可能性を示した。また、2023年受賞のゴールディン氏は女性の雇用について分析し、ジェンダー問題について一石を投じている。

こうした動きを踏まえ、GDPではとらえられない人々の満足度や社会課題を計測すべきとする意見もみられている。こうした考えは古くから存在するが、近年の議論の高まりのきっかけとなったのは2008年にフランスのサルコジ大統領が設置した「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会」である。同委員会は、ノーベル経済学賞受賞者であるジョセフ・スティグリッツ教授（コロンビア大学）が委員長を務め、2009年9月にいわゆるスティグリッツ報告書を公表した。同報告書は、①社会的発展の指標としてのGDPの限界を指摘（“GDP is not wrong as such, but wrongly used”）、②複雑な社会の全体像を捉えるために複数の指標を見ること、③主観的 Well-being を計測すること、④持続可能性指標を開発する必要があること等を提言している（図表2）。

（図表2）スティグリッツ報告のポイント

提言1	生産よりも所得と消費を見る
提言2	家計の視点を重視
提言3	所得と消費は資産と合わせてみる
提言4	所得、消費、資産は平均・中央値ではなく、分布も見るべき
提言5	所得の尺度を非市場部門（健康、教育、社会的つながり、自然環境等）まで広げるべき
提言6	健康、教育、社会的つながり、自然環境等に関するデータ収集・指標の改善に努めるべき
提言7	貧困の世代間連鎖や健康問題が所得・雇用・治安まで波及する問題まで包括的に評価すべき
提言8	複数の領域の関連性を評価するために調査を行うべき
提言9	統計部局は様々な情報を提供すべきである
提言10	大規模調査においても主観的幸福感を調べるべき
提言11	吟味された一連の指標からなるダッシュボードを作るべき
提言12	自然環境については危険水準に近付いていることを示す指標を作るべき

（資料）Stiglitz, J. E., A. Sen, and J. Fitoussé (2009) “Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress”, Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress を基に日本総合研究所作成

² なお、2023年に出した研究では所得向上とともに幸福度が上昇するというものが公表された。所得向上による幸福度の上限については様々な議論があるが、幸福度と所得の関係についていつも精査される時代に入ったとはいえよう。

³ 開発経済学では途上国の貧困・教育・健康問題について、有効な政策をRCTと言われる実験方法を活用しており、「途上国の教育の向上に最も効果的なのは、『生徒の寄生虫の駆除』」、「途上国の幼児へのワクチン接種率の向上には、摂取にきた親へ豆をお土産に与えること」など、一般的には意外と思われることに成果があることが示されている。



こうした動きを受けて、国際機関や各国において、新自由主義的な経済政策の見直し、Well-beingを踏まえた GDP の在り方 (Beyond GDP) が進んでいる。

3. 国際機関の動向

昨今の変化を踏まえ、国際機関では様々な動きがみられる。具体的には次のとおりである。

(1) OECD

OECD では GDP 等の金額に示されるものだけでなく、人々の幸福度等も考慮した Well-being について指標化する動きが加速している。2020 年には「ウェルビーイング・包摂性・持続可能性・機会均等・(WISE) センター」(OECD Centre on Well-being, Inclusion, Sustainability and Equal Opportunity) が設立されたほか、各国の統計担当省庁が参加する「統計及び統計政策委員会」(Committee on Statistics and Statistical Policy・: CSSP) において Well-being についての議論が行われている。

こうした動きを経て、Well-being 指数である Better Life Index (BLI) が作られている。BLI は住宅、所得、雇用、社会的つながり、教育、環境、市民参画、健康、主観的幸福、安全、ワークライフバランスの 11 分野で構成されており、個々の指標、各分野の値について各国比較が可能となっている。11 分野合計の総合ランキングを作成することもできるが、分野ごとのウェイトについてはユーザーが自由に変更できるようになっている。同様に、将来の Well-being についても 4 分野がそれぞれ複数の客観指標で構成されており、個々の指標の値について各国比較が可能となっている (図表 3)。

(図表 3) OECD の Well-being フレームワーク

	主要分野		測定方法
現在	所得と富 雇用と仕事の質 住宅 健康状態 知識と技能 環境の質	主観的 Well-being 安全 仕事と生活のバランス 社会とのつながり 市民参加	平均値 グループ間の格差 上位層と下位層の格差はく奪
将来	自然資本 経済資本 人的資本 社会資本		ストック フロー リスク要因 レジリエンス

(資料) OECD「Measuring Well-being and Progress: Well-being Research」を基に日本総合研究所作成

BLI は所得や雇用といった従来の経済指標だけでなく、教育、環境、安全なども含まれており、GDP だけでなく、外部性まで考慮したものとなっている。一方で、BLI の所得は平均水準であり、格差について十分考慮したものではない。そこで OECD では、不平等に関する 12 の指標を一本化した格差指数⁴を作成しており (図表 4)、それも踏まえた対応が重要としている。

⁴ 経済格差だけでなく、雇用、自然環境なども踏まえて計算されており、経済格差が大きいと社会環境にまで波及する恐れがあることまで念頭におかれている。

(図表4) OECDの格差指標

- ① 下位20%の家計所得で割った上位20%の家計所得
- ② 過密状態で生活する家計の比率
- ③ 男性と女性の賃金中央値の差の男性賃金との比率
- ④ 週50時間以上働く被雇用者の比率
- ⑤ 25歳時点での男性の平均余命の学歴による差
- ⑥ 数学・読解・科学のスコアが低い生徒の比率
- ⑦ 大気汚染にさらされている人口の比率
- ⑧ 昨日と比べて前向きな感情よりも負の感情を持つ人々の比率
- ⑨ 夜間に1人で歩く際に女性が男性よりも不安を感じる比率
- ⑩ 有償・無償を含む労働時間の男女差
- ⑪ 必要なときに頼れる友人や身内がない人の比率
- ⑫ 政府に対して発言権がないと思っている人の比率

(資料) OECD「How's Life? 2020 Measuring Well-being」を基に日本総合研究所作成

(2) 国連

国連は2012年に「国際幸福デー」(International Day of Happiness)を制定して以降、Well-being についての啓発等のキャンペーンを行っている。その一つが「持続可能な開発ソリューションネットワーク」(SDSN)が「世界幸福度報告」(World Happiness Report)を2012年から毎年公表していることである。

これは、ギャラップ社の調査に基づく主観的幸福度の各国の値とランキングのほか、1人当たりGDP、困ったときに助けてくれる人の有無(アンケート)、健康寿命、人生選択の自由度(アンケート)、寄付の有無(アンケート)、腐敗のなさ(アンケート)の6つの説明変数で説明した回帰分析で構成されている。

また、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標である「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)は、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットから構成され、国連はこれらを「合意され計測された最も包括的なBeyond GDPフレームワーク」としている。

国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、2021年9月に「私たちの共通の課題」(Our Common Agenda: OCA)を公表し、新型コロナウィルス感染症、紛争、気候変動、貧困と格差拡大といった危機的状況において、SDGsを含む既存の合意の履行を加速させる必要性を主張した。そして、GDPを補完する新たな評価基準の導入の必要性も指摘している。

そこにおいて注意すべき点は、まず、GDPは最も影響力のある重要な統計で、世界共通の言語であるとし、つまり、「反GDP」「脱GDP」論ではないことである。一方で、GDP単独では包括的で持続可能な経済社会の実現に向けた進歩を計測することはできないことから、それを補完する指標群が必要である、との問題意識を再確認している。

更に、SDGs指標等をベースに最大10~20のコア指標を設定すべきとしている。国連では2024年9月に開催予定の国連「未来サミット」に先立って加盟国に提示するとしているが、指標の選定及び検証に関する技術的作業は統計委員会が行うとされている。また、未来サミットでは「未来のための協定」(Pact for the Future)に合意するとされており、その内容にSDGsの加速や

Well-being 達成に向けた Beyond GDP も含まれている

(3) IMF

IMF では最近、これまでの経済学の良かった点、悪かった点を見直す動きがある。例えば、ゲオルギエバ専務理事の「私の孫たちの経済的可能性」という演説では、過去 100 年間の世界経済について、経済成長や平均余命の長期化、乳幼児死亡率の低下などはこれまでの経済学のメリットとしている。しかし、政策を誤った点として、①新しいテクノロジーや貿易の混乱によって大きな打撃を受けた人々への支援を十分に行わなかったこと、②世界の富の約 4 分の 3 は、人口のわずか 10 分の 1 に集中するといった格差の問題、③先進国の所得水準に追いつく勢いがなくなった発展途上国の存在、④飢餓人口が世界の人口の 1 割程度の 7 億 8,000 万人以上にも及んでいること、⑤経済的格差が高い水準にあると、公的機関や企業、人同士のソーシャル・キャピタルと信頼が損なわれることなどを指摘している。また、IMF の Finance & Development の 2024 年 3 月号には「Beyond efficiency-A More-human Economics」「Looking beyond GDP」という記事があり、これまでの効率性重視だけでなく、人々の幸福等を考えた経済学に戻るべきという主張がされている。

4. 各国の対応

Well-being について、ただ単に検証するだけでなく、Well-being 予算の策定を進めている国も見られ始めている。その最初の例と言われるのがニュージーランドである。2019 年から「国家予算の一部を、国民の幸福度を高めるために使用する」幸福予算を発表している。

2019 年度より政府予算を「Well-being Budget」と命名し、各年度予算においては財政目標とともに Well-being 目標が定められ、それに即して予算と財政政策を運営することと、財務省は少なくとも 4 年に 1 度 Well-being の状況を報告することが規定された。また、予算は Well-being 分野ごとに作成され、各省庁別ではないところも注目される。2023 年度は 5 つの優先分野を決めて実行されたが、脱炭素における公正な移行、物理的・精神的な Well-being、新しい仕事への適応、原住民であるマオリ族への対応、子どもの Well-being と、幸福度関係から新時代への経済的・産業的対応まで含まれている（図表 5）。

(図表 5) ニュージーランドの Well-being 予算の重点項目

1	低炭素社会への公正な移行	気候変動への対応力強化、持続的で低炭素経済社会にニュージーランドの人々が移行することを支援
2	物理的・精神的な well-being	ニュージーランド人全員は当然ながら、とりわけ若い世代の精神的な Well-being を向上させる
3	新しい仕事への適応	新技術やイノベーションを通じて生産性や賃金を向上させる取り組みからニュージーランド人・企業が利益を得るようにする
4	マオリ族への対応	マオリ族や諸島部の人の所得、スキル、機会を増やす。その際、彼らが豊かで安全な住環境を確保できることも含む。
5	子どもの well-being	住環境の改善などを通じて、子どもの貧困を減らし、子どもの well-being を向上させる

(資料) ニュージーランド政府「Wellbeing Budget 2023 Support for today Building for tomorrow」を基に日本総合研究所作成

また、フランスやイタリアにおいても、予算編成サイクルに Well-being 指標を組み込むことを法定化されている。米国では政策的な対応は進んでいないが、GDP を作成する商務省経済分析局が「beyond GDP」について研究を開始している（図表6）。

（図表6） 諸外国における Well-being に向けた対応

	指標	政策活用
英国	10 分野、44 指標で構成（主観的指標を含む）	政策立案や予算査定に Well being 指標が活用可能に
フランス	10 指標からなる New Wealth Indicators を選定（主観的指標を含む）	予算編成プロセスに Well-being 指標を組み込むことを法定化
イタリア	・8 分野、153 指標をイッシュボードで公表（主観的指標を含む）	経済財政政策の立案サイクルに Well-being 指標を組み込むことを法定化
ニュージーランド	22 分野、95 指標でフレームワークを構築（主観的指標を含む）	2019 年度より政府予算を「Wellbeing Budget」と命名し、各年度予算においては財政目標とともに Wellbeing 目標を定め、それに即して予算と財政政策を運営
米国	商務省国勢調査局、同経済分析局が Well-being や「Beyond GDP」に関連するプロジェクトに着手	
日本	2019 年に満足度調査開始 ・2020 年に Well-being ダッシュボード公表開始 ・2021 年に関係府省庁連絡会議設置	・骨太方針に各種取組記載 ・新しい資本主義の中で、Well-being を意識した記載。 ・デジタル庁で各自治体に対して地域幸福度に関する研究を支援。

（資料）横山直、有野芹菜、門野愛「Well-being “beyond GDP”を巡る国際的な議論の動向と日本の取組」や各国公表資料を基に日本総合研究所作成

5. わが国の状況

わが国では、指標については、内閣府においてダッシュボードが作られ、13 分野から満足度を計測するようになっている。また、関係省庁連絡会議が作られるなどの対応も進められている。

政策面においては、資本主義の行き過ぎを是正して、適切な資本主義にすべきという考えで政策がすすめられており、これが「新しい資本主義」とされている。こうしたなか、一部の識者からは「新しい資本主義は Well-being Capitalism ではないか」との指摘もみられている。

新しい資本主義では、「資本主義を超える制度は資本主義でしかあり得ない。主役はあくまでも民であり、市場である。しかし、これまでの転換が、『市場か国か』、『官か民か』の間で振り子の如く大きく揺れ動いてきたのに対し、新しい資本主義においては、市場だけでは解決できない、いわゆる外部性の大きい社会的課題について、『市場も国家も』、すなわち新たな官民連携によって、その解決を目指していく」「包摂的で新たな成長を図っていく」「新しい資本主義は一人ひとりの国民の

持続的な幸福を実現するものでなければならない」との考えが示されている。

また骨太方針においては、2017年以降、Well-beingに関する記載はみられる。例えば、骨太方針2023では『成長と分配の好循環』の実現状況を各種指標から検証する」としており、その各種指標としては、注記に1人当たり実質GDP、Well-being（生活満足度）、1人当たり賃金・俸給（あるいは雇用者報酬）、中間所得層の構成割合などが記載されている。もっとも、「ダッシュボードの作成」といった計測面が中心であり、政策面については「活用を目指す」など、方向感のみで具体的な記載が少ない傾向がある。また、骨太においては「地方自治体での活用」が示されているなか、デジタル田園都市構想の観点から、デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジ田推進交付金）を使って地域幸福度計測を支援しているが、2024年3月時点で76団体であり、まだ実験の段階である。

以上から世界の動きを踏まえて、わが国の状況を見ると、①政府の政策としては反資本主義的ではなく、世界と同じような資本主義の修正的な動きではあるものの、世論的にはBeyond GDPを「脱GDP」と訳す記事があるなど、反資本主義的・脱成長論的な意見がみられるなか、そちらに流されるリスクはくすぶっている、②計測が中心であり、Well-being予算のような実際の政策的な動きが道半ば、財政への影響等について議論がされていない、③地方自治体への活用があげられているが、まだ実験段階であり、実装に向けては体制整備等の課題がある等が指摘できる。

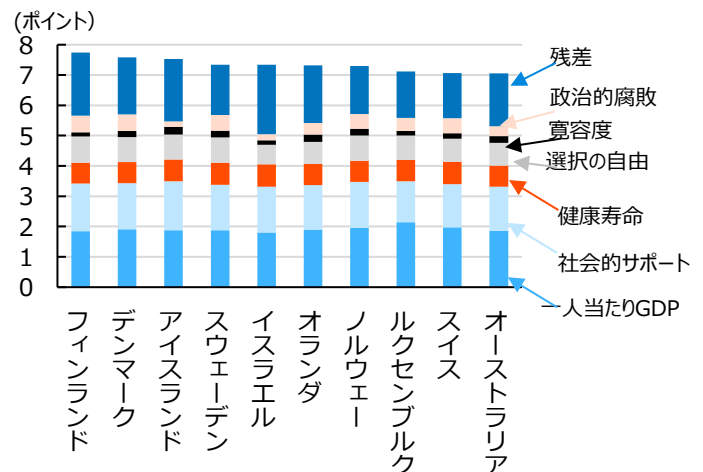
6. わが国はどうあるべきか

わが国でも、多様な指標による経済の評価ということは非常に重要となる。各国の議論を踏まえて検討すべきことは以下の通りである。

一つ目が世論で見られるような、資本主義の否定や脱成長という議論にするのではなく、GDPを安定的に伸ばしたうえで、人々の幸福度を向上させていくことである。海外の議論では現在の経済学の見直しが進んでいることは事実であるが、市場の否定やGDP否定にはなっていない。それどころか、GDPが最も大事な指標であり、GDPをベースに何を加えるべきかの議論になっていることに留意する必要がある。実際、世銀の幸福度調査では、一人当たりGDP、社会的サポート、健康寿命、選択の自由、寛容度、政治的腐敗を説明変数とした回帰分析を行っているが、それによると一人当たりGDPは幸福度の2～3割を説明でき、残差を除くと説明要因としては一番大きい（図表7）。また、各国でも同様の調査をみても、所得や雇用の安定性が幸福度を上げることが一般的である。

さらに、特にわが国はGDPの世界ランキングが低下傾向にあり、それが人々のマインドに悪影響を及ぼしているとみられる。持続的に経済を成長させつつ、格差解消や環境問題等の外部性の解決を両立させることが重要である。

（図表7）世銀幸福度調査の要因分解
（上位10カ国）

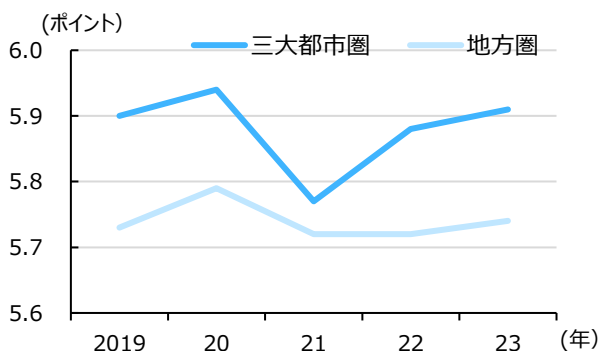


（資料）世界銀行「World Happiness Report 2024」を基に
日本総合研究所作成

二つ目は政策的な対応を進めることである。海外では、各省庁の垣根を越えて分野毎に Well-being 予算を組むところもみられる。これは各省庁の垣根を超えるという意味で検討に値する動きであるが、同時にバラマキに繋がるリスクもある。今後、わが国でも Well-being 予算を求める声が高まる可能性があるが、ルールの特明確化や監視体制の整備などで財政規律を守りながら国民の幸福度を上げていくことが重要である。最近ではデータに基づいて政策効果を検証する EBPM が注目されているが、それを活用して、費用対効果を上げていく必要もある。また、政府の新しい資本主義実現会議等では、社会課題解決に貢献するスタートアップである社会的企業家の育成にも力を入れている。例えば、B Corp⁵等の企業を増やしていけば、社会課題解決とスタートアップ増加の二兎を得ることも期待できよう。

最後に国だけでなく地方自治体でも独自の検証を行い、より一層効果を高めることも大事な視点である。実際、地方部は三大都市圏に比べて幸福度が低く、対応を急ぐ必要がある(図表8)。わが国では政令指定都市もあれば、中山間地域もあり、自治体によっておかれた状況に大きな差がある。こうしたなか、前述のデジタル庁のフォーマットを参考にしなが、各自治体で政策課題に応じて変えていくことが重要である。現在のところ、導入している自治体も少ないため、人材育成や政策への実装等が遅れており、その体制整備が重要である。また、指標を作って終わりではなく、地域幸福度導入の目的である「自治体が個性を磨く」「EBPM・ワイスペンディングに役立てる」が満たされる必要がある(図表9)。デジタル庁などでは、導入団体を増やすだけでなく、この観点が守られているかをチェックする必要があるだろう。

(図表8) 生活満足度(内閣府調査)



(資料) 内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書2023」を基に日本総合研究所作成

(図表9) 地域幸福度(Well-Being)指標の導入目的

- **スマートシティ・まちづくりにおける「人間中心主義」を明確化**
デジタルやデータではなく、市民の幸福感(Well-being)の向上に向けたスマートシティ・街づくり
- **市民の視点から「暮らしやすさ」と「幸福感(Well-being)」を数値化・可視**
行政、企業からではなく、市民の視点に立ちスマートシティが市民の暮らしやすさや幸福感を確認
- **ランキングではなく、自治体が「個性を磨く」機会を創出**
都市の個性を更に磨く気付きの材料となり、それぞれの都市の特徴をグラフの形や数値から把握
- **WHO等の国際的な枠組みを導入**
世界的な基準と整合させた枠組みを導入し、日本のガラパゴス化を回避
- **客観と主観データの両方を活用。無料でオープン化**
基礎自治体毎の客観的に測定できるデータと市民の主観によるアンケートデータの両方を無料で利用可能
- **まちづくりのEBPM・ワイスペンディングに役立てる**
データ(根拠)に基づいた政策立案・検証や、政策効果が乏しい歳出から政策効果の高い歳出への転換に活用

(資料) デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート「地域幸福度(Well-Being)指標 利活用ガイドブック 2024年3月」を基に日本総合研究所作成

⁵ 政府の新しい資本主義実現会議では、営利目的と社会目的を優先する社会起業家への支援策が盛り込まれ、それに対応する企業形態である、ベネフィットコーポレーションやB Corpが注目されている。



7. おわりに

2007～8年の世界金融危機を経て、新自由主義への批判から、世界では経済の在り方を見直す動きが続いている。こうしたなか、本レポートで示したような Well-being や Beyond GDP について具体的な動きが加速している。2030年達成目標のSDGsの次のテーマであるという意見も聞かれる。

このテーマに関して、世界の傾向としては、脱成長ではなく、「成長が一番重要な要素であるが、格差、環境、ジェンダーなどの要素も加味して考える」というものである。また、Well-being 予算を導入しているニュージーランドにおいても、生産性向上と賃金上昇は重要なテーマとなっており、経済成長の視点が盛り込まれている。もともと、日本の論壇を見る限り、脱成長論的な解釈が散見され、世界の主流とは考えが異なっている。わが国はいまや一人当たりのGDPは世界で20位台後半と、もはや豊かな国とは言えず、脱成長に踊ってしまえば逆に人々の幸福度が下がる可能性がある。もちろん、過度な経済成長論や過度な市場主義に陥ってはならないのは当然のことである。持続的な経済成長と、成長の弊害の最小化との両立といった形で議論が進むことが重要であり、政策当局者やシンクタンクは、人々の誤解を解いていくための情報発信を強化する必要がある。

以 上

<参考文献>

早川英男 [2023] 「世界金融危機以降の経済政策思想を振り返る (1) 新自由主義への不満の高まり」
<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4332>

岩田一政 [2022] 「新しい資本主義：Wellbeing Capitalism」第10回連合総研「日本の未来塾」
<https://www.rengo-soken.or.jp/info/9576eebc7a2117a126a8fcbd4e798ae0757bea5f.pdf>

内閣府 [2023] 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2023」
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/Wellbeing/manzoku/pdf/report07.pdf>

横山直、有野芹菜、門野愛 [2024] 「Well-being “beyond GDP” を巡る国際的な議論の動向と日本の取組」ESRI Research Note No.82
https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote090/e_rnote082.pdf

Stiglitz, J. E., A. Sen, and J. Fitoussé [2009] “Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress”, Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress
<https://ec.europa.eu/eurostat/documents/8131721/8131772/Stiglitz-Sen-Fitoussi-Commission-report.pdf>

The Nobel Prize organization 「All prizes in economic sciences」
<https://www.nobelprize.org/prizes/lists/all-prizes-in-economic-sciences/>

OECD 「Measuring Well-being and Progress: Well-being Research」
<https://www.oecd.org/wise/measuring-Well-being-and-progress.htm>

OECD [2020] 「How's Life? 2020 Measuring Well-being」
<https://www.oecd.org/wise/how-s-life-23089679.htm>

世界銀行 [2024] 「World Happiness Report 2024」 <https://worldhappiness.report/ed/2024/>

The United Nations [2024] 「The Summit of the Future in 2024」
<https://www.un.org/en/common-agenda/summit-of-the-future>

IMF [2024] 「FINANCE & DEVELOPMENT, March 2024」
<https://www.imf.org/en/Publications/fandd>

Kristalina Georgieva [2024] 「The Economic Possibilities For My Grandchildren」 IMF Managing Director's Keynote Speech at King's College, Cambridge, followed by a conversation with provost Gillian Tett featuring Kristalina Georgieva
<https://www.imf.org/en/News/Articles/2024/03/08/sp031424-kings-college-cambridge-kristalina-georgieva>

デジタル庁・一般社団法人スマートシティ・インスティテュート [2024]
「地域幸福度(Well-Being)指標 利活用ガイドブック 2024年3月」
<https://Well-being.digital.go.jp/>

マーク・フローベイ（著）、坂本徳仁（訳・解説） [2023]
「社会厚生の測り方 Beyond GDP」、日本評論社、2023年3月